

1 大津市を取り巻く環境とさらなる改革の必要性

(1) 社会経済環境の変化への対応

【社会経済環境の変化が地方公共団体に与える影響】

- 世界的な金融危機の拡大、円高、東日本大震災等による国内の景気低迷と雇用情勢の悪化に対応したセーフティネットの充実
- 節電対策への取り組みや新エネルギーへの転換、協働によるまちづくりの推進
- 時代の大きな変化やそのスピードに柔軟に対応できる行政システムの変革

(2) 大津市の財政状況

【財源の確保とともに、徹底的な歳出削減に取り組み最少の経費で最大の効果を挙げる行財政運営を目指すことが必要】

○歳出面

- 少子化、全国平均を上回るスピードで高齢化が進行していくことによる行政需要への対応
- 南北に細長い地形的特徴による多くの公共施設の維持・管理への対応
- 社会保障関連経費(扶助費)の大幅増加
- 公共施設の老朽化に伴う改修や更新に係る多額の歳出負担

○歳入面

- 三位一体改革の影響による地方交付税の総額抑制
- 世界的な金融危機、東日本大震災に伴う地方経済の低迷
- 市民税等地方税の中核的な納税者層である「生産年齢人口」の減少

○財政の健全化

- 平成23年度は健全化基準を達成
- 一部の特別会計や地方公営企業会計で赤字決算を計上

(3) 地方分権に対応した行政経営の推進

【中核市としての「自覚」と「責任」を持った効率的な行政経営の推進】

- 国と地方、都道府県と基礎自治体の役割分担
- 地域主権の確立に向けた地方分権への動き

(4) 多様な主体を活かした地域経営の推進

【NPOや民間団体等、公共的サービスにおける担い手の多様化】

- 「協働のまちづくり推進条例」に基づく多様な主体との協働の積極的な推進

2 行政改革に対する基本姿勢

(1) 地方自治体としての使命

- ① 住民福祉の増進
- ② 最少の経費で最大の効果
- ③ 組織及び運営の合理化

(2) 本市の目指すべき方向性

- さらなる都市の発展に向けたまちづくり
- 行政サービスの効率化やきめ細やかな行政サービスのさらなる充実

(3) 行政改革の目標

目標
地方分権時代にふさわしい
持続可能な都市経営による質の高い
サービスの実現

(4) 行政改革へのアプローチ

- ① 経営型・減量型の改革
- ② 質の向上に向けた改革

(5) 行政改革に向けた3つの視点



(6) 改革の目標効果額

- 健全財政の堅持
 - 収支不足への対応
- 改革の目標効果額を設定

(7) 取組期間

- 行政改革大綱: H22~H28(7年間)
- 集中改革プラン: 前期 H22~H24(3年間) + 後期 H25~H28(4年間)

(8) 推進体制

(9) 改革の成果向上に向けた取り組み

- 「集中改革プラン」における内容の具体化
 - 「集中改革プラン」における成果指標の設定による年度毎の進捗の明確化
- 市民へ公表

3 行政改革における主な取組項目の方向性

体系図

行政改革の基本的な視点

主な取組項目

